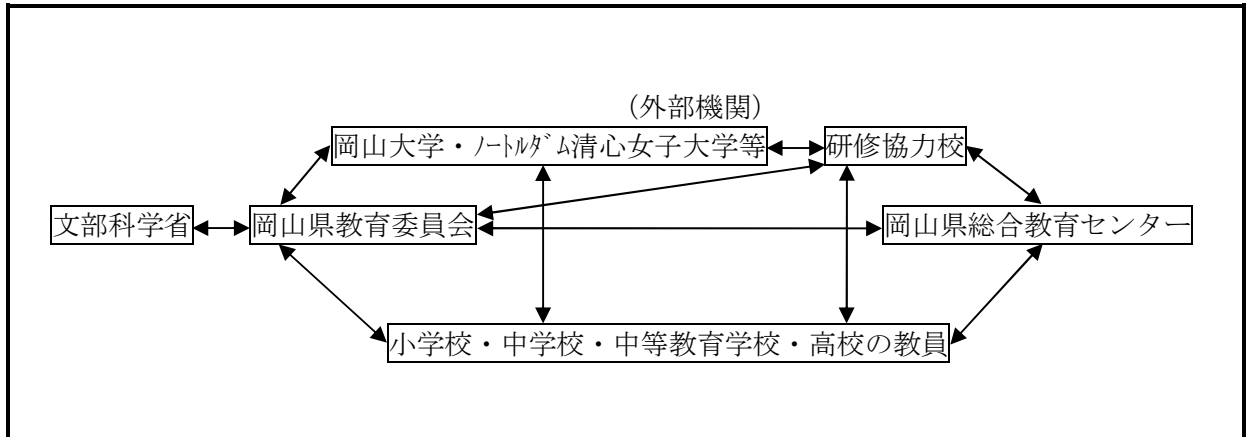


# 岡山県英語教育改善プラン

## (1) 研修体制の概要



## (2) 英語教育の状況を踏まえた目標管理

小学校においては、児童のコミュニケーション能力の素地の育成を図るため、言語活動を中心とした一層の授業改善や、教員がクラスルームイングリッシュを使って指導したり、ALTとの打合せをしたりするため、教員自身の英語力の向上を図る必要がある。また、学習指導要領の改訂に伴う第3、4学年での外国語活動の実施及び第5、6学年での教科化を見据え、次の方策を考えている。

- ① 研修協力校の公開授業において、担任が英語をふんだんに使った授業や、言語活動の充実のための有効な取組等を具体的に示し、各小学校での指導改善の取組の推進に活かす。また、教育課程特例校に研修協力校を指定し、学習指導要領の改訂に向けた授業や校内研修等の方向性の共有化を図る。
- ② 教員の資質・能力の向上のため英検、TOEIC等の外部検定試験の受験を働きかける。
- ③ 小学校教員の英語力の向上の機会を設けるため、ネイティブ等との英語でのコミュニケーションの場を提供し、英会話を中心とした体験型の小学校教員英会話研修を、県内の公立小学校教員250人を対象に夏季休業中に2日間実施する。
- ④ 年3回開催される英語教育推進リーダーによる研修会には県内小学校の1/3の学校の教員が参加し、研修内容について各校で伝達を行うための場を設定することを徹底する。平成29年度研修受講者数として約100名を予定。

中学校においては、前年度と比較して「生徒の言語活動時間の割合」は+8.1%、「英語担当教員の英語使用状況」は+14.4%、「英語担当教員の英語力の状況」は+4.4%と、それぞれ向上している。しかしながら英語担当教員の英語力の状況は県の目標値を下回っており、依然として課題が残る。更なる授業改善と教員の英語力の向上を図るため、次の方策を考えている。

- ① 英語担当教員の英検等の外部検定試験の積極的な受験の推進のため、受験に係る検定料の補助を実施し、受験しやすい環境を整える。
- ② 生徒の英検等の外部検定試験の積極的な受験の推進が図られるよう、市町村教育委員会、学校を通じて周知する。
- ③ 研修協力校の公開授業において、言語活動の充実のための有効な取組等を具体的に示し、各校での指導改善の取組の推進に活かす。
- ④ 研修協力校の公開授業において、英語による授業の進め方を具体的に示し、授業改善の方向性の共有を図り、各中学校での取組の推進に活かす。
- ⑤ 英語授業力の向上及び国の求める英語力を有する中学校英語科教員の確保に向けて、県内の公立中学校教員の中で、英検準1級等未取得者200人を対象に、年間5日間の研修を実施する。プレゼンテーションやディスカッションを取り入れる指導及び評価など、授業改善に向けた研修を行う。また、TOEIC IPテストを実施し、英語担当教員が自身の英語力を把握し、自己の能力に応じた研鑽を積み、授業改善につなげる。
- ⑥ 英語教育推進リーダーが行った研修では、参加者にアンケートをとるなど研修評価を行う。

事業成果の把握の指標は次のとおりである。

① 求められる英語力を有する英語担当教員の割合

現状は29%であるが、平成29年度には、60%の教員が求められる英語力を有することを旨とする。本事業の受験支援金を活用し、外部検定の受験を推進するため、受験料を補助する。また、教員の英検等取得率を高め、英語力の向上につなげるため、教員を対象に英会話スクール等民間の力を生かした研修を新たに行い、研修の中でTOEIC IPテストを実施する。

② 求められる英語力を有する生徒の割合

現状は33%であるが、客観的に英語力を把握するため外部検定の受験を推進し、平成29年度には、55%の生徒が求められる英語力を有することを旨とする。また、生徒の英語力の向上につなげるため、中学校では、県学力・学習状況調査における英語調査や4技能を測定する調査を新たに実施する。

③ 生徒の授業における英語による言語活動時間割合

現状は65%であるが、公開授業等でモデルを示すことにより、平成29年度には70%を旨とする。

④ パフォーマンステストの実施状況

現在、パフォーマンステストは、全学年とも90%以上実施されている。一方で、依然として実際には実施されていない学校、学年があることや、実際に実施されている学校でのテストの内容については、「話すこと」はスピーチ、インタビューがほとんどであることから、今後、研修会等の場面においてプレゼンテーションやディスカッションによる評価についても推進する。

⑤ 研修実施回数及び研修受講者数

毎年、英語教育推進リーダーによる研修を年3回開催する。平成29年度研修受講者数として約130名を予定。

高等学校においては、「英語担当教員の英語力」、「生徒の英語力」を始め「生徒の英語による言語活動時間の割合」、「パフォーマンステストの状況」、「英語担当教員の英語使用状況」において、目標としている数値を下回っている。更なる授業改善と評価方法の工夫が必要であり、外部検定試験受験、大学教授等による講義・演習等を通して、教員の英語力・指導力向上及び生徒の英語力向上を目指す。

- ① 求められる英語力を有していない英語担当教員に対して研修への参加を求めるとともに、英検等の外部検定試験検定料を補助するなど、受験を推進する。
- ② 生徒の英検等の外部検定試験の積極的な推進が図られるよう周知する。
- ③ 英語教育推進リーダーの勤務校を研修協力校に指定し公開授業を行う。生徒の言語活動や英語による授業の進め方等を具体的に示し、各高等学校の指導改善に活かす。
- ④ CAN-DO リストを達成状況の把握に活用し、必要に応じて見直し、リストの改善を推進するために、外部専門機関の教授等により講義・演習等を行う。
- ⑤ 県総合教育センターで実施される高等学校外国語科教員対象の研修での内容と、英語教育リーダーの公開授業の内容と関連づけるなどの連携を図る。
- ⑥ 高校生が国際経験のある人物の講演を通じて、広い視野を持って異文化を理解し、異なる習慣や文化を持った人々と共に生きていくことについて考えを深めたり、グローバル社会において必要とされる郷土の伝統や文化を理解し尊重する態度や、発表や討論をすることを通じてコミュニケーション能力を養うために、グローバルワークショップを開催する。
- ⑦ 高校生が事実や意見などを多様な観点から考察し、論理の展開や表現の方法を工夫しながら自分の意見を伝えることができる能力の育成を図るために、英語担当教員、生徒を対象にしたディベート研修会を開催するとともに、高等学校教育研究会英語部会と連携して実施している、高校生英語ディベート大会への参加を推進する。

事業成果の把握の指標は次のとおりである。

① 求められる英語力を有する英語担当教員の割合

現状は60%であるが、平成29年度には、75%の教員が求められる英語力を有することを旨とする。「英語教育実施状況調査」において求められる英語力を有していない英語担当教員を推進リーダーによる研修や大学教授等による講義・演習等に優先的に参加させるとともに、外部検定試験を受験するよう校長に協力を依頼する。また、教員の英検等取得率を高め、英語力の向上につなげるため、教員を対象に英会話スクール等民間の力を生かした研修を新たに行い、研修の中でTOEIC IPテストを実施する。

② 求められる英語力を有する生徒の割合

現状は37%であるが、客観的に英語力を把握するため外部検定試験の受験を推進し、平成29年度には、55%の生徒が求められる英語力を有することを旨とする。

③ 学習到達目標の整備状況（設定・公表及び達成状況の把握等の状況）

設定の現状は100%、公表は11%、達成状況の把握は32%であるが、CAN-DOリストの改善、CAN-DOリストを活用した授業改善の研修を行うとともに、公表の意義の理解を進め、29年度には公表、把握とも70%を旨とする。

④ 生徒の授業における英語による言語活動時間の割合

現状は、46%であるが、推進リーダーによる研修や公開授業、英語ディベート研修会等でモデルを示すことにより、平成29年度には80%を旨とする。

⑤ パフォーマンステストの実施状況

現状は、パフォーマンス評価の実施率が低く、ペーパーテストによる評価が重視されている傾向がある。パフォーマンス評価については、大学教授の研修を継続して行い、意義、実施方法について意識を高める。

⑥ 英語担当教員の授業における英語使用状況

現状は、37%であるが、推進リーダーによる研修や公開授業、教員研修等を活用し、平成29年度には100%を旨とする。

⑦ 英語担当教員に対する研修実施回数、研修受講者数

大学等の外部専門機関と連携した研修を年1回実施する。また、研修協力校での研究授業を各校1回ずつ開催し、県立高校から1名以上どちらかに参加することとする。中央研修を終了した研修リーダーによる研修については、県下の公立高等学校の未受講者を対象に3日間実施する。研修実施回数は計6回、研修受講者数は570名を旨とする。

### (3) 研修の体系と内容の具体

#### ○研修の体系と内容の具体

・小学校教員研修（英語教育推進リーダーによる研修等 年3回実施）

対象：岡山県の小学校100校から各校1名の参加（県内小学校の約1/3）

研修目的・内容：英語教育推進リーダーによる研修 年3回 14時間実施

第1日 英語教育推進リーダーによる研修 5時間

第2日 英語教育推進リーダーによる研修 6時間

第3日 英語教育推進リーダーによる研修 3時間

研修協力校における実践発表

※研修後は参加者に対しアンケートを行う。また、参加者に対し自身の英語力を確認するために、外部検定試験の受験を促す。

※各学校からの参加者は、勤務校において、研修内容について校内研修を実施し、他の教員と研修内容を共有する。

・中学校教員研修（英語教育推進リーダーによる研修等 年3回実施）

対象：平成27年度から実施している本研修への未参加者全て

研修目的・内容：英語教育推進リーダーによる研修 年3回 14時間実施

第1日 英語教育推進リーダーによる研修 5時間

第2日 英語教育推進リーダーによる研修 5時間

第3日 英語教育推進リーダーによる研修 4時間

※研修後は参加者に対しアンケートを行う。また、参加者に対し自身の英語力を確認し、英語力の向上を図るために、外部検定試験の受験を推進する。

※各学校からの参加者は、勤務校において、研修内容について他の英語担当教員と研修内容を共有し、授業力の向上に努める。

・高等学校教員研修

①英語教育推進リーダーによる研修等 年3回実施

対象 : 岡山県の公立高等学校における本研修未受講者から約110名

第1日 英語教育推進リーダーによる研修 4時間

第2日 英語教育推進リーダーによる研修 5時間

第3日 英語教育推進リーダーによる研修 5時間

②大学教授等による講義・演習・外部検定試験 年1回実施

対象 : 岡山県の公立高等学校

目的・内容 : 大学教授等による講義・演習、外部検定試験の受験

③研修協力校公開授業・研究協議(2校、各1回実施)

対象 : 岡山県の全県立高等学校から1名以上いずれかに参加

指導助言(予定) : 岡山大学 教授 高塚 成信

ノートルダム清心女子大学 教授 伊藤 豊美

※各学校からの参加者は、勤務校において研修内容について校内研修を実施し、他の英語担当教員と研修内容を共有する。

小・中学校では、平成29年度についても、同様の構成の研修を実施する。小学校においては平成30年までに県下全小学校の担当教員が、中学校においては、毎年県下全中学校の英語担当教員が研修に参加することとする。「研修の評価方法」としては、市町村教育委員会が行う学校訪問で授業を実際に観察し、改善状況を把握するよう市町村教育委員会に依頼する。

高等学校においても、平成31年度までに、県下の英語担当教員全員が研修に参加することとする。「英語教育実施状況調査」の結果に基づき、求められる英語力を有していない英語担当教員を研修講座に優先的に参加させ、研修時の様子やアンケートを通じて研修の成果及び英語力を把握するとともに、外部検定試験の受験結果をもとに研修成果の評価を行う。以上によりPDCAサイクルの構築を図る。

## (4) 年間事業計画

月	都道府県等の取組	外部専門機関等
4月		
5月	・英語指導パワーアッププロジェクト第1日(中学校)	
6月	・英語教育推進リーダーによる研修第1日(小・中学校) ・英語教育推進リーダーによる研修第2日(中学校) ・英語教育推進リーダーによる研修第1日(高等学校)	・研修協力校公開授業事前研修(中)
7月	・英語教育推進リーダーによる研修第2日(高等学校) ・英語指導パワーアッププロジェクト第1日(小学校) ・第1回グローバルワークショップ(高等学校)	・研修協力校公開授業事前研修(小)
8月	・英語教育推進リーダーによる研修第2日(小学校) ・英語教育推進リーダーによる研修第3日(高等学校) ・英語指導パワーアッププロジェクト第2日(小学校) ・英語指導パワーアッププロジェクト第2～4日(中学校) ・英語指導パワーアッププロジェクト(高等学校)(3日間) ・中・高等学校英語研修講座第1日(県総合教育センター) ・岡山県高校生英語ディベート研修会	・研修協力校公開授業事前研修(小)
9月		
10月	・英語指導パワーアッププロジェクト第5日(中学校) ・岡山県高校生英語ディベート大会	・大学教授等による講義・演習・外部検定試験(高) ・研修協力校公開授業事前研修(中・高)
11月	・英語教育推進リーダーによる研修第3日(小・中学校) ・第2回グローバルワークショップ(高等学校)	・研修協力校公開授業・研究協議(小・中・高)
12月		
1月		
2月		
3月		
【その他の取組】		

